

## 日本の危機を招く

# 脱炭素の罠——背後の中国

櫻井よしこ

国家基本問題研究所理事長

杉山大志

キヤノングローバル戦略研究所  
研究主幹

「温暖化対策に協力」の見返りに「人権や安全保障で口を出さない」でいいか

## オバマ政権の大失敗

櫻井 バイデン大統領は就任初日、

トランプ政権下で米国が離脱した「パリ協定」に復帰する大統領令に署名しました。バイデン政権は環境政策に力を入れると明言していますが、中

国が温暖化対策に協力するというカードを利用して、米国に人権問題や安全保障で譲歩を引き出すのではないかと懸念しています。

杉山 悪しき前例をつくったのはオバマ政権ですね。オバマ氏は任期終盤、人類の歴史に残る「レガシー」を残そうとして、温暖化問題に目をつ

けました。国際合意をとりつけるためには、米国と中国が参加しなかった京都議定書を超えるものをつくる必要がある。オバマ政権は中国と交渉を行い、二〇一五年六月にCO<sub>2</sub>削減の数値目標を設定。これを契機に国際合意の機運が一気に高まり、同年十二月にパリ協定が合意に至りました。

櫻井 オバマ政権がパリ協定に熱を入れる間、中国は二年ほどかけて南



すぎやま たいし

キャノングローバル戦略研究所研究主幹。温暖化問題およびエネルギー政策を専門とする。1991年、東京大学理学部物理学科卒業。93年、東京大学大学院工学研究科物理学修士了。国連気候変動政府間パネル(IPCC)、産業構造審議会、省エネ基準部会等の委員を歴任。産経新聞「正論」レギュラー寄稿者。著書「地球温暖化のファクトフルネス」はamazon.co.jpにて電子版99円で発売中。書籍版も近刊予定。



さくらい よしこ

ベトナム生まれ。ハワイ州立大学歴史学部卒業後、「クリスチャン・サイエンス・モニター」紙東京支局勤務。日本テレビニュースキャスター等を経て、現在はフリージャーナリストとして活躍。国家基本問題研究所理事長。「エイズ犯罪 血友病患者の悲劇」(中央公論社)で大宅壮一ノンフィクション賞受賞。「日本の危機」(新潮社)など一連の言論活動で菊池寛賞受賞。第26回正論大賞受賞。

シナ海での行動を激化させました。七つの環礁(フアイアリークロス礁、ジョンソンサウス礁、クアテロン礁、ヒューズ礁、ガベン礁、スービ礁、ミスターフ礁)を奪って人工島を建設し、三千メートル級の滑走路や格納庫、レーダー施設までつくってしまった。

杉山 オバマ政権が中国に強硬姿勢を見せれば、中国はバリ協定への参加を取りやめ、中国と関係の深い開発途上国もそれに同調する可能性がありました。環境問題に手足を縛られたオバマ氏は、中国の膨張を黙って眺めているしかなかった。レガシーを残したいというオバマ氏のわがまま

国のEU離脱の原因となりました。中東におけるオバマ氏の弱腰発言が引き金となり、米国を主軸とした冷戦後の国際秩序に異変が生じたわけ

を辞めると宣言した二カ月後、中国は突如、東シナ海の上空に防空識別圏(ADIZ)を設定し、圈内を飛ぶ航空機は飛行計画を中国側に提出するよう求め、従わない航空機には中国が「防衛的緊急措置を講じる」と発表しました。恫喝に等しい無法な要求にオバマ政権は屈してしまい、

杉山 中国が露骨に米国の足下を見るようになったのも同時期ですね。  
櫻井 ええ。オバマ氏が「世界の警察」

を要求にオバマ政権は屈してしまい、

ま」によって、ベトナムやフィリピンが犠牲になってしまったのです。  
櫻井 中国の対米戦略を分析するためには、オバマ氏が米国は「世界の警察」ではないと語った二〇一三年九月まで遡る必要があります。当時、シアリアのアサド大統領は化学兵器を使用して、十万人を超える自国民を殺害していた。これを受け、オバマ政権は「レッドライン」、つまり越えてはならない一線を越えたと宣言したにもかかわらず、軍事介入に踏み切りませんでした。

動かないアメリカを尻目にロシアは次々と先手を打ち、化学兵器の国際管理を提案。アサド政権を支援するプーチン大統領は、「テロリスト撲滅」と称して反アサド勢力を攻撃します。それが中東の混乱を深め、大量の難民を生み、欧州を追い詰め、英

民間航空各社に中国の意図を尊重するよう命じた。

以降、中国は「ここまでなら米国は何も言っていない」と見極めながら、南シナ海・東シナ海での行動を激化させていくこととなります。

### イシユール・リンケージ

櫻井 バイデン政権は「二〇五〇年にCO<sub>2</sub>排出ゼロ」を宣言しています。

バイデン氏はオバマ政権で副大統領、気候変動問題大統領特使のジョン・ケリー氏は国務長官を務めていました。さらには、国内の気候変動対策を担う大統領補佐官に、オバマ政権で環境保護局(EPA)長官を務めたジーナ・マッカーシー氏が就任しました。温暖化問題に取り組むのは構いませんが、対中関係でオバマ政権の



中国を批判しないのはなぜ? (写真提供: EPA = 時事)

轍を踏んでしまわないでしょうか。  
**杉山** ケリー氏は、「知的財産の盗難、市場へのアクセス、南シナ海等の問題は、温暖化問題と交換されることは決してない」と述べています。しかし、外交には「イシュー・リンケージ」という常套手段がある。相手が重要視する問題について交渉していると、別の問題においては相手の攻撃的な行動を抑制できるというもの。パリ協定の結実に熱心だったオバマ政権の足下を見て、中国が南シナ海で軍事拡張を進めたのが典型です。  
**櫻井** バイデン政権は、「気候変動対策を外交と国家安全保障の柱に定めると明言しています。温暖化問題が何事にも優先されるような印象ですが、最初から米国が中国に対して劣位に立たされかねない。」

中国外務省の趙立堅報道官が記者会見で次のように発言しました。  
 「中国は、気候変動に関して米国や国際社会と協力する準備ができています。とはいえ、特定の地域での米中協力は、冬の寒さにもかかわらず温室で咲く花とは異なり、全体として二国間関係と密接に関連していることを強調したい。中国の内政に露骨に干渉し、中国の利益を損なう場合に二国間および世界情勢において、中国に理解と支援を求めることはできない」  
**環境NGOは中国に物言えす**  
**杉山** 今年は「環境の年」になりそうです。早くもバイデン政権は、四月二十二日の「地球の日」に、中国を含む主要な排出国を招いて気候変動サ

リンケージを狙うと同時に、温暖化対策で自由主義陣営の経済を制限すれば、相対的に中国経済が優位に立つことができる。同じような目標でも、経済に与える破壊力は段違いです。  
**櫻井** どういうことでしょうか。  
**杉山** 国際的な環境問題への取り組みにおいて、大きな影響力を有して

いるのが環境NGOです。彼らはおつて社会主義にシンパシーを抱いていた人たちの流れをくんでいます。個人や企業の活動を制限して経済を計画・管理するというのは社会主義的な発想で、資本主義を否定する側面があると考えれば理解しやすい。  
 そんな歴史的背景があるので、環境NGOは自由主義諸国の企業や政府には強烈な圧力をかける一方で、中国政府・企業には甘いのです。  
**櫻井** たとえ目標を達成できなくても、中国は欧米や日本に比べてさほど国際的非難を浴びないということですか。  
**杉山** ええ。わかりやすい例が、環境少女、グレタ・トゥンベリ氏。彼女の背後に環境NGOの大人たちの影が見え隠れしますが、グレタ氏が中国に批判の矛先を向けることは稀で、

ミットを開催すると発表しています。その後もG7、G20、国連総会などで温暖化が重要議題に据えられるでしょう。そして、最後の総仕上げとして十一月にイギリスでCOP26が開催されます。そこで各国は、CO<sub>2</sub>削減目標の引き上げを議題として交渉し、国際合意を目指すことになる。一連の交渉で、中国は温暖化について協力姿勢を見せると思いますが、そこに罫がある。中国は環境問題で協力する見返りに、人権問題や軍事拡張について口を出さずと要求してくるはずですよ。

**櫻井** 中国も二〇六〇年にCO<sub>2</sub>排出ゼロを掲げています。温暖化を食い止めたいという信念ではなく、国際政治のカードに利用する意図が透けて見えます。  
**杉山** おっしゃる通り。イシュー・

米国や欧州をメインターゲットにしていますよね。  
 ほかに、グリーンピースは「持続可能性を優先したことは、世界における中国の遺産を確固としたものにするであろう」と述べていますし、世界自然保護基金(WWF)は「習近平主席が発表した新たな目標は、世界の温暖化対策を一層強化することについての、中国の揺るぎない支持と断固とした措置を反映している」と発言している。天然資源保護評議会のバーバラ・フィナモア氏に至っては「中国は地球を救うか」と題した本を執筆して中国の環境政策を賞賛しているほどです。  
**環境運動II 宗教?**  
**杉山** 十数年前まで地球温暖化は、

環境問題の関係者だけが扱うマイナーなテーマでした。ところが状況は一変、いまや日本や米国、そして欧州で急進的な環境活動家が政治を乗っ取ることに成功している。

LGBTや移民などマイノリティの権利保護と並んで、温暖化対策は左派の政策にしっかりと組み込まれています。欧州の主要メディアもリベラルが強く、連日のように今すぐ温暖化対策が必要だと説教している。

テレビは、「人類の好き勝手な振る舞いに自然が怒っている」というキリスト教的なストーリーに、実際のところは温暖化と無関係な自然災害の映像を乗せて、人々の恐怖心を煽っています。そんな欧州発の環境保護運動を米国や日本が輸入している。

**櫻井** 民主党のオカシオコルテス氏など急進左派が掲げる「グリーン・

ニューディール」には、大量のCO<sub>2</sub>を排出する航空機の利用制限も含まれています。ですが、果たしてビジネスや経済のことをどう考えているのでしょうか。ここまできると理想を超えて、もはや宗教に近いと言わざるを得ません。

**杉山** そもそも地球温暖化というのは、経済に甚大な悪影響を与える「CO<sub>2</sub>ゼロ」政策を正当化する理由にはなり得ない。

温暖化で台風や大雨などの災害が頻発していると報じられていますが、観測データを見ればすぐに否定できるフェイクニュースです。米シンク

タンク「ピュー研究所」によるアンケート調査でも、「地球温暖化が米国にとつて重要な脅威である」と答えたのは民主党支持者が八四%、共和党支持者が二七%。トランプ氏に限ら

とRCEP（包括的経済連携）を締結している。中国はTPP参加についても積極姿勢を見せていますが、

経済だけでなく自由主義という価値観の連携に楔を打とうとしているのです。

トランプ政権のポッティンジャー米大統領副補佐官（当時）は投資協定について、「米政府、議会の指導者はEUが新政権発足前夜に新投資協定に動いたことに当惑している」と不快感を示していましたが、よくわかります。

**杉山** 昨年末の投資協定に続き、今年二月一日に中国とEUはハイイレベルでの「環境と気候の対話」を開催しました。気になるのが、一連の流れのなかでEUが中国の人権問題にタシマリだったことです。

**櫻井** 中国がいかに安全保障上の脅

威かという意識が、EUは驚くほど低いのです。

**杉山** 遠く離れた東シナ海・南シナ海のことですから、他人事だと思っ

ているのでしょうか。

**櫻井** ドイツは自国のエネルギー安全保障でも迷走しています。二〇一八年、トランプ氏はNATO議長との会談で、メルケル氏を「ロシアの捕虜」と痛烈に批判しました。NATO諸国にとつて脅威であるはずのロシアに対し、ドイツが海底ガスパイプライン「ノルドストリーム2」の敷設で協力していたからです。

いかなる国家にとつても、エネルギーは重要な戦略物資にほかなりません。にもかかわらず、欧州の電力供給をロシアに依存するような方向に舵を切ってしまった。NATOの同盟関係を自ら切り崩しにかかる

ず、米国の共和党支持者は温暖化が大した問題ではないことを知っていて、議会でもメディアでもデータに基づいた議論がなされています。

ところが日本では、保守もリベラルも温暖化それ自体に疑問を投げかけない。省庁には各々の温暖化対策予算が割り振られていて、補助金に群がる企業がある。研究者は政府予算を使って「結果」を残さなければならず、「温暖化で災害が起きる」という論文を発表する——そんな既得権があるからです。

### 欧州の迷走は続く

**櫻井** 話を中国に戻します。昨年十二月、EUは中国と包括的投資協定を結びました。十一月にも中国はASEAN+日韓豪ニュージーランド

ようなもので、トランプ氏が怒るのも当然です。

**杉山** メルケル氏やマクロン氏が中国偏重の姿勢ですからね。EUのフォンデアライエン欧州委員長は米国の関係を重視しようとしています。ドイツやフランスは中国との経済関係を捨てきれずにいる。EUの足並みが乱れて米国との関係がこじれば、得をするのは中国です。

### 米国分断を煽る中国

**櫻井** バイデン政権は地球温暖化だけでなく、人種差別と社会の分断、経済の建て直しなど、政治的熱量のほとんどを消耗しそうな課題を抱えています。他方、中国は国際社会の非難など気にも留めず、独裁専制の「中華帝国」路線を突き進んでいる。



「それっぽいこと」を言うだけじゃダメ(写真提供:時事)

杉山 温暖化が党派の対立につながることを知っている中国としては、環境問題を持ち出して米国政治の分断を深刻化させる意図もあるでしょうね。先ほど述べましたが、温暖化対策についての反応は米国内で二つに割れている。民主党は積極的なコミットを支持する一方、共和党は国内経済の影響などを考慮して消極的です。

櫻井 バイデン氏は最初の一週間で三十件以上の大統領令に署名していますが、その大半がトランプ政権の否定。米国社会の分断を念頭に置いて、バイデン氏は就任演説で「結束」を強調しました。ところが実際は、さらに分断を深刻化させるような方向に進んでいないでしょうか。現実的な政策によって国益を守らなければならないはずのリーダーが、力を

増していく民主党左派の要求に引きずられる恐れがあります。

杉山 バイデン氏が署名した大統領令には、石油・ガス採掘に対する国有地・公有地の新規リースを一時停止するものも含まれています。しかし他方で、民主党左派が求める水圧破砕法(注)の規制には慎重でありたいとも表明している。

民主党と共和党が五十議席ずつで拮抗している上院では、民主党から七人造反が出て、五十七対四十三で水圧破砕法の新規制の阻止が決議されました。ペンシルベニア州やニューメキシコ州をはじめ、石油や天然ガスの採掘などエネルギー産業が盛んな州は、水圧破砕法が規制されると経済が大打撃を被る。規制に賛成すると自分たちが選挙に落ちてしまうからです。

「エネルギー州」の民主党議員は規制に賛成できないので、たとえ政府が環境税を導入したいと思っても、議会がストップをかけるでしょう。議会を経ずに大統領令で決められることは限られていて、連邦政府の公用車をEV(電気自動車)にするといったものにとどまる。バイデン大統領は「二〇五〇年にCO<sub>2</sub>ゼロ」を宣言していますが、国内の状況を考えると現実的な線に落ち着くと思います。

(注) 地下の岩体に超高压の水を注入して亀裂を生じさせる手法。シエールガスおよびシエールオイルの採取に用いられている。

### 日本経済を傷つける政策

櫻井 昨年十月、菅総理は所信表明

演説で、二〇五〇年までに「カーボン・ニュートラル」、つまりCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す」と表明しました。そして十二月、政府はその目標を達成するための「グリーン成長戦略」を公表した。果たして、どれほど現実性があるのでしょうか。

杉山 ある程度のCO<sub>2</sub>削減であれば、経済と環境を両立させることは可能です。ところが、CO<sub>2</sub>ゼロとなれば話は変わってくる。技術的に不可能ですし、強引に「目指す」と莫大な費用がかかるでしょう。

政府は具体案として、安価な化石燃料の利用禁止、あるいは利用の場合にはCO<sub>2</sub>の回収・貯留、太陽光や風力といった再生可能エネルギー(以下、再エネ)の導入などを提案しています。これによって、二〇三〇年に九十兆円、二〇五〇年に百九十兆

円の経済効果が見込めるとも試算している。ですが、裏を返せば同額のコストがかかるということ。

櫻井 民主党政権下で二〇一二年に導入された固定価格買取制度(FIT)の失敗を繰り返してしまわないでしょうか。再エネの買取総額は二〇一九年度で三・六兆円、二〇三〇年までの累積総額は五十九兆円。月々の電気料金に上乗せされる形で国民が負担する「再エネ賦課金」は、年間二・四兆円にのびります。

杉山 FITについて、当時の政府は成長戦略の一環だと主張していましたが、FITは年間二・四兆円ですが、今回のグリーン成長戦略は年間百兆円規模とケタ違い。受注した業者や投資家は儲かるでしょうが、その原資は「炭素税」「エネルギー税」といった名目で企業や家計が負担す

ることになる。企業から競争力を奪い、家計を圧迫し、ひいては日本経済全体を傷つける政策にほかなりません。

### 「原子力」なき理想

**櫻井** 政府のグリーン成長戦略を實質的に担うのは、小泉進次郎環境相と河野太郎行革相になるでしょう。菅総理はこの二人を、将来の総理大臣候補として育てたいと思っているはずです。

『中央公論』三月号に、「再生可能エネルギーとEV抜きに日本の将来は描けない」と題した小泉氏のインタビュー記事が掲載されていました。小泉氏はそこで、「二〇三〇年のエネルギーミックスでは再エネの比率は二二％から二四％です。しかし、三

〇年に地域での再エネ倍増を目指すべき」と発言しています。

**杉山** 「再エネの比率は二二％から二四％」というのは、資源エネルギー庁が「第五次エネルギー基本計画」で示した二〇三〇年に向けた計画のことです。今年の暮れにかけて、エネルギー基本計画は見直されることになっていきますが。

**櫻井** 再生可能エネルギーは将来的に必須のエネルギー源になるでしょうが、現在と近未来を考えれば、どうしても原子力にエネルギー供給の基本を担ってもらわなければなりません。「カーボンニュートラル」を掲げたからには当然、CO<sub>2</sub>を排出しない原子力の活用が求められます。

**杉山** 再エネは、安定的に電力を供給する「ベースロード電源」にはなり得ないのが現実です。

**櫻井** しかし、小泉氏の発言中で「原子力」という言葉が登場したのは一回だけでした。記事の冒頭、「菅政権の

スタンスは明確で、一に再エネ、二に火力の脱炭素化、そして三に原子力も含めて、あらゆる選択肢を活用してカーボンニュートラルを実現する」という部分です。

**杉山** 政府は「経済と環境の両立」を図り、温暖化問題を「イノベーションによって解決する」そうですが、ならば菅政権が第一になすべきは原子力の再興にほかならない。再稼働だけでなく新增設、さらには新型原子炉の技術開発が必要になります。

**櫻井** エネルギー政策の議論において求められるのは、理想ではなく長期的な戦略と現実的な思考です。「脱・炭素」が世界の潮流である以上、日本も同じ旗を掲げなければ孤立し

てしまう恐れがある。ただ、そうは言いながらも米国や中国には、国際社会に向けて旗を立てつつ国内の産業を守っていく「したたかさ」があります。小泉氏や河野氏は理想だけでなく「したたかさ」も持ち合わせているでしょうか。

### 勇気ある政治家が声を上げよ

**櫻井** 「カーボンニュートラル」に前のめりになるあまり、原子力やハイブリッドなどの分野で日本が積み重ねてきた技術力が蔑ろにされる恐れがあります。ゼロから新たな技術を研究・開発するとなると、国家プロジェクトとして大量の資金と人員を動員する中国には勝てません。

**杉山** 世界が再エネやEVの大量導入を進める方向に進めば、一番得を

するのは中国ですね。最終製品やバッテリーなど半製品の形で、中国製品が入り込むことになりました。

中国製品を排除して国産化を進めたいとしても安心はできません。太陽光発電や風力発電はウランや石炭、天然ガスといった燃料は使用しないところが、設備の段階で大量の鉱物資源が必要となります。特にレアアースは、日本も米国もすでにハイテク製造業における調達を中国に依存している。「CO<sub>2</sub>ゼロ」は、サプライチェーンの中国依存を深刻化させるリスクが大きい。

**櫻井** 経済安全保障やエネルギー安全保障について理解している政治家は多いはずですよ。

**杉山** 先の大戦はエネルギーをめぐる戦争といっても過言ではありません。ベテラン議員は、石油危機で日

本がいかに苦労したかも知っているでしょう。

**櫻井** それでも、環境やエネルギーの話になると及び腰になってしまいます。三・一一以降、日本中に原子力に対するアレルギーのようなものが蔓延しているため、つい選挙のことを考えて原発再稼働を口にしなくなるのです。エネルギーの安定供給は国の基本ですが、我が国はこの問題にまともに向き合ってきませんでした。

**杉山** 環境問題とエネルギー政策は表裏一体ですからね。カーボンニュートラルは、戦前のABC包囲網や戦後の中東戦争に匹敵する大惨事を招きかねません。政治家には勇気をもって、これが破滅的なものであると警鐘を鳴らしていただきたいものです。